

## 【表紙】

【提出書類】 臨時報告書  
【提出先】 東海財務局長  
【提出日】 2026年1月15日  
【会社名】 株式会社コプロ・ホールディングス  
【英訳名】 COPRO-HOLDINGS. Co., Ltd.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清川 甲介  
【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号  
【電話番号】 052-589-3066  
【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 塚本 浩介  
【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号  
【電話番号】 052-589-3066  
【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 塚本 浩介  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1 【提出理由】

当社は、2026年1月15日開催の取締役会において、建設業界向けに人材派遣・人材紹介サービスを提供する株式会社トライエンジニアリング（以下「トライエンジニアリング」といいます。）の全株式を保有する株式会社トライ（以下「トライ」といいます。）の全株式を取得（以下「本株式取得」といいます。）して完全子会社化すること、及び、本株式取得を目的として資金の借入を行うことを決議いたしました。本株式取得は特定子会社の異動を伴う子会社取得に該当し、また、資金の借入により当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生したため、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第8号の2、第12号及び第19号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2 【報告内容】

### 1. 子会社の取得（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2に基づく報告内容）

#### （1）取得対象子会社に関する事項

トライ（下記（2）記載の本吸收分割前）

ア 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額及び事業の内容

商号	株式会社トライ
本店の所在地	大阪市北区曾根崎二丁目12番7号
代表者の氏名	代表取締役社長 錦織 騎正
資本金の額	100百万円
純資産の額	18,310百万円
総資産の額	54,036百万円
事業内容	建設業界向けの人材派遣・人材紹介サービスを提供する建設派遣・紹介事業、医療福祉業界向けの人材派遣・人材紹介サービスや介護施設向けICTサービス等を提供する医療福祉事業

#### イ 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

事業年度	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
売上収益	44,195百万円	52,767百万円	57,116百万円
連結営業利益	5,959百万円	7,514百万円	5,186百万円
税引前利益	5,559百万円	7,050百万円	4,325百万円
親会社株主に帰属する当期利益	3,621百万円	4,901百万円	2,917百万円

（注）トライは、トライエンジニアリング、株式会社トライキャリア、及び株式会社bright vieを完全子会社として有しているため、上記は連結業績としております。なお、トライの完全子会社であった株式会社HAB&Co.については、2025年11月28日付で同社の経営陣に全株式を譲渡済みです。

#### ウ 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	取得対象子会社の全株式を間接的に保有するTCG2503株式会社の優先株式を保有しております。
人的関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
取引関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

#### トライエンジニアリング

ア 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社トライエンジニアリング
本店の所在地	大阪市北区曾根崎二丁目12番7号
代表者の氏名	代表取締役社長 錦織 騎正
資本金の額	10百万円
純資産の額	2,061百万円
総資産の額	5,290百万円
事業内容	建設業界向けの人材派遣・人材紹介サービスを提供する建設派遣・紹介事業

イ 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

事業年度	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
売上高	13,151百万円	16,288百万円	18,072百万円
営業利益	804百万円	1,335百万円	1,814百万円
経常利益	865百万円	1,354百万円	1,832百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	572百万円	933百万円	1,412百万円

(注) 下記(2)記載の本吸收分割前において、トライトエンジニアリングを含む各子会社は、親会社であるトライトへ、経営指導・間接部門運営等に係る金額を支払っております。  
そのため、買収対象である建設派遣事業が単独で運営された場合の財務数値とは異なる可能性があります。

ウ 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	取得対象子会社の全株式を間接的に保有するTCG2503株式会社の優先株式を保有しております。
人的関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
取引関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

(2) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社は、慢性的かつ構造的な技術者不足が顕在化しており、安定的な人材供給と高い専門性を兼ね備えた技術者の供給と定着が求められている国内建設市場における建設技術者派遣の領域で、規模と品質の双方において、『圧倒的業界No.1』を目指しています。当社は、その実現に向けて、技術者を第一に考えたターゲット企業への深耕営業をはじめとした強固な営業力を土台として、有料求人媒体を中心とした「ローコスト採用」(外部の人材紹介会社に依存しない自社選考による採用)の体制構築を進め、業界未経験者採用を主体とした若手人財の供給力を強みとしながら、技術者と顧客企業の双方にとっての満足度を表す定着率を伸ばすことに注力してきました。

また、上記に加えて、慢性的な技術者不足が顕在化し、安定的な人材供給と高い専門性を兼ね備えたサービスを強く求めている国内建設市場に貢献するため、規模の拡大を実現する手段として、M&Aにより事業基盤を強化することを検討してきました。

他方で、トライトエンジニアリングは、自社求人サイト「施工管理ジョブ」を通じたデジタルマーケティングにより、業界経験者を中心とした登録求職者の効率的な獲得に強みを持ち、全国に展開する拠点網により建設業界の幅広い顧客に対して人材派遣・人材紹介サービスを提供されています。

本株式取得により、当社が築いてきたノウハウや顧客基盤に、トライトエンジニアリングの強みや顧客基盤を取り込み、日本国内全域での顧客対応力を強化して受注機会の拡大を図るとともに、多様で質の高い派遣技術者を確保し、国内建設市場に更に高く貢献できるものと考えております。

また、教育・研修ノウハウや管理体制を統合し、品質面での差別化を進めることで、技術者及び顧客の双方の満足度をさらに高め、スケールメリットを活かした顧客企業との関係強化や技術者の採用力の強化(処遇改善等)により、持続的な収益成長を実現することを目指します。

本株式取得を通じてトライトエンジニアリングが加わった当社グループは、規模の拡大にとどまらず、質の高いサービスを提供する真のリーディングカンパニーとして、建設技術者派遣の領域において『圧倒的業界No.1』の実現に向けて、グループ一丸となって進化していきます。

なお、当社は建設派遣事業の取得にあたり、次の方法・過程を予定しております。

トライトは、建設派遣事業以外の事業(トライトが保有する、トライトの完全子会社である株式会社トライトキャリア及び株式会社bright vieの全株式を含む。)を、トライトの完全親会社である株式会社トライトキャリア(トライトの完全親会社であったTCG2505株式会社が2026年1月7日付けで商号変更。)に吸收分割(以下「本吸收分割」といいます。)により承継させる。

当社は、トライトエンジニアリングの全株式を保有するトライトの発行済株式の全てを取得し、完全子会社化する。なお、本株式取得後のトライトエンジニアリングの代表取締役社長には、当社代表取締役社長である清川甲介が就任予定です。

(3) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

取得対象子会社の普通株式	29,243百万円
アドバイザリー費用等(概算額)	174百万円
合計(概算額)	29,417百万円

(注) 対象会社の普通株式取得の対価の額は、上記(2)記載の本吸收分割の効力が発生したと仮定したのちの、建設派遣事業に係る財務数値に基づいて算定しております。

2. 特定子会社の異動（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく報告内容）

（1）当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

上記1.（1）に記載した取得対象子会社については、トライト及びトライトエンジニアリングの双方が当社の特定子会社に該当します。

（2）当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

トライト

ア 当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

異動前 - 個

異動後 540,005個

イ 当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

異動前 - %

異動後 100.00%

トライトエンジニアリング

ア 当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

異動前 - 個

異動後 200個（うち間接所有分200個）

イ 当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

異動前 - %

異動後 100.00%（うち間接所有分100.00%）

（3）当該異動の理由及びその年月日

異動の理由

トライト及びトライトエンジニアリングの資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、両社は、当社の特定子会社に該当することとなります。

異動の年月日

2026年3月1日（予定）

3. 当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく報告内容）

（1）当該事象の発生年月日

2026年1月15日（取締役会決議日）

（2）当該事象の内容

当社は、2026年1月15日付で、上記1に記載の本株式取得に係る費用に充当するため、下記のとおり資金の借入を行うことを決議しました。

借入先	株式会社三井住友銀行
借入金額	29,243百万円
借入金利	基準金利+スプレッド
借入実行日	2026年3月1日（株式譲渡実行日と同日に実行予定です。）
借入期間	8ヶ月
担保の内容	無担保・無保証

（3）当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

本資金の借入が今後の当社業績及び連結業績に与える影響については現在精査中であり、今後開示すべき事項が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

以上